



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月14日

上場会社名 株式会社 コモ
コード番号 2224 URL <http://www.como.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木下 克己

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 財務経理部長兼経営企画室長 (氏名) 平光 伸行

TEL 0568-73-7050

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | |
|--------|-------|-----|------|------|------|------|-----------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 30年3月期 | 5,652 | 0.9 | 202 | 21.3 | 206 | 19.1 | 130 | 40.0 |
| 29年3月期 | 5,600 | 1.9 | 256 | 67.0 | 255 | 68.1 | 217 | 119.0 |

(注) 包括利益 30年3月期 120百万円 (45.1%) 29年3月期 220百万円 (161.6%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 自己資本当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-------------------|------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 30年3月期 | 37.51 | | 10.9 | 4.6 | 3.6 |
| 29年3月期 | 62.54 | | 20.8 | 6.0 | 4.6 |

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|-------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 30年3月期 | 4,683 | 1,239 | 26.5 | 356.57 |
| 29年3月期 | 4,317 | 1,142 | 26.5 | 328.76 |

(参考) 自己資本 30年3月期 1,239百万円 29年3月期 1,142百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 30年3月期 | 636 | 266 | 53 | 557 |
| 29年3月期 | 474 | 205 | 273 | 241 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額(合計) | 配当性向(連結) | 純資産配当率(連結) |
|------------|--------|--------|--------|------|------|-----------|----------|------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 29年3月期 | | 0.00 | | 7.00 | 7.00 | 24 | 11.2 | 2.3 |
| 30年3月期 | | 0.00 | | 7.00 | 7.00 | 24 | 18.7 | 2.0 |
| 31年3月期(予想) | | 0.00 | | 7.00 | 7.00 | | 30.4 | |

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|-------|-----|------|------|------|------|-----------------|------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 2,828 | 0.7 | 41 | 49.8 | 39 | 54.3 | 12 | 76.8 | 3.45 |
| 通期 | 5,880 | 4.0 | 150 | 25.8 | 145 | 29.9 | 80 | 38.6 | 23.02 |

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|-------------------|--------|-------------|--------|-------------|
| 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 30年3月期 | 3,630,000 株 | 29年3月期 | 3,630,000 株 |
| 期末自己株式数 | 30年3月期 | 155,240 株 | 29年3月期 | 155,240 株 |
| 期中平均株式数 | 30年3月期 | 3,474,760 株 | 29年3月期 | 3,474,869 株 |

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|-------|-----|------|------|------|------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 30年3月期 | 5,652 | 0.9 | 168 | 27.5 | 181 | 24.3 | 111 | 44.5 |
| 29年3月期 | 5,600 | 1.9 | 232 | 70.8 | 239 | 62.6 | 201 | 107.3 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|--------|------------|-------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 30年3月期 | 32.23 | |
| 29年3月期 | 58.04 | |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|-------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 30年3月期 | 4,603 | 1,153 | 25.0 | 331.88 |
| 29年3月期 | 4,245 | 1,074 | 25.3 | 309.36 |

(参考) 自己資本 30年3月期 1,153百万円 29年3月期 1,074百万円

2. 平成31年 3月期の個別業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|-------|-----|------|------|-------|------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | |
| 第2四半期(累計) | 2,828 | 0.7 | 29 | 60.8 | 5 | 88.2 | 円 銭 |
| 通期 | 5,880 | 4.0 | 125 | 31.0 | 67 | 40.2 | 19.28 |

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 2 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 2 |
| (4) 今後の見通し | 3 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 4 |
| 3. 連結財務諸表及び主な注記 | 5 |
| (1) 連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 7 |
| 連結損益計算書 | 7 |
| 連結包括利益計算書 | 8 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 9 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 11 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 12 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 12 |
| (セグメント情報等) | 12 |
| (1株当たり情報) | 12 |
| (重要な後発事象) | 12 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善が見られ、緩やかながらも長期にわたって景気の拡大が継続しましたが、世界経済に大きな影響力を持つ米国や中国等の政策動向に加え、一部地域での地政学リスクの高まり等から、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当業界におきましては、原料価格の上昇に加え、人手不足を背景とした物流費等の増加が収益圧迫要因となる一方、根強い家計の節約志向から個人消費が低迷するなかで激しい価格競争が続き、厳しい経営環境となりました。

このような環境下、当社グループは、パネトーネ種の特長を活かした新製品の開発等に積極的に取り組むとともに、新たな販路の開拓に努めてまいりました。新製品としましては、夏季限定製品の「デニッシュピーチヨーグルト」、食物繊維を手軽に摂取できる健康志向のパンとして「ブランデニッシュプレーン」、「ブランデニッシュチョコ」、チョコレートを贅沢にコーティングした「チョコレートワッフル」に加え、PB製品3品を発売したほか、デニッシュ等16品を賞味期限60日へロングライフ化してリニューアル発売しました。また、海外販路の開拓について本格的な取組を開始し、香港、シンガポール等で開催された国際食品見本市に出展し、積極的なマーケティング活動を展開した結果、国内の輸出業者を通してアジア、オセアニア地域での販売を徐々に広げることができました。

売上高につきましては、生活協同組合、自販機オペレーター、宅配等の販売チャネルにおいて堅調に推移し、前連結会計年度実績を上回る結果となりました。

利益面につきましては、経費全般の圧縮削減に注力いたしましたが、運送業界に広がった配送料金の大幅な値上げに加え、主原料価格やエネルギーコストの上昇等の影響から前連結会計年度実績を下回る結果となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は56億5千2百万円（前連結会計年度比0.9%増）、経常利益2億6百万円（前連結会計年度比19.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益1億3千万円（前連結会計年度比40.0%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ3億6千6百万円増加し、46億8千3百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ3億4千2百万円増加し、16億6千8百万円となりました。これは、主に現金及び預金の増加（3億1千6百万円）、受取手形及び売掛金の増加（3千6百万円）、電子記録債権の増加（1千2百万円）等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ2千3百万円増加し、30億1千4百万円となりました。これは、主に機械装置及び運搬具の増加（5千2百万円）、リース資産の増加（1千2百万円）、建物及び構築物の減少（3千万円）、投資有価証券の減少（1千3百万円）等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ2億6千9百万円増加し、34億4千4百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ7千7百万円増加し、26億4千1百万円となりました。これは、主に買掛金の増加（1億6千3百万円）、未払金の増加（5千2百万円）、1年内返済予定の長期借入金の減少（1億4千1百万円）等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ1億9千2百万円増加し、8億3百万円となりました。これは、主に社債の増加（1億円）、長期借入金の増加（8千2百万円）、役員退職慰労引当金の増加（1千1百万円）等によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ9千6百万円増加し、12億3千9百万円となりました。これは、主に利益剰余金の増加（1億6百万円）等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3億1千6百万円増加（前年同期比131.3%増）し、当連結会計年度末には5億5千7百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は6億3千6百万円(前年同期比34.3%増)となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益(2億4百万円)、減価償却費(2億9千1百万円)、たな卸資産の減少(2千8百万円)、仕入債務の増加(1億6千3百万円)、売上債権の増加(4千9百万円)等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2億6千6百万円(前年同期比29.5%増)となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出(2億3千9百万円)等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は5千3百万円(前年同期比80.3%減)となりました。

これは主に長期借入金返済による支出(3億5千9百万円)、長期借入金の借入による収入(3億円)等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成26年3月期 | 平成27年3月期 | 平成28年3月期 | 平成29年3月期 | 平成30年3月期 |
|----------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率(%) | 26.1 | 20.8 | 22.5 | 26.5 | 26.5 |
| 時価ベースの自己資本比率(%) | 148.5 | 183.0 | 188.1 | 197.3 | 183.6 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年) | 10.1 | 7.9 | 5.7 | 4.7 | 3.6 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) | 7.8 | 13.0 | 21.0 | 27.9 | 38.9 |

自己資本比率: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、節約志向、低価格志向が根強いなかで販売価格競争は激しさを増し、物流コストや原材料価格の上昇、長期的には少子高齢化社会の進展等の影響から、経営環境は一段と厳しいものとなることが見込まれます。

こうしたなかで、平成31年3月期の経営方針として、①独自の商品力で需要開拓し、計画的な営業推進と収益力アップ、②業務プロセスの効率化と徹底的なコスト削減、③全員参加で現場力を向上、という目標を掲げ、経営基盤強化に向けた活動を展開してまいります。

製造部門におきましては、生産ラインの安定稼働、安全対策による事故防止の徹底、生産性向上に努めてまいります。開発部門におきましては、当社製品の根幹であるパネトーネ種の特長を活かし、長寿社会や健康志向等に対応した付加価値の高い製品開発に注力してまいります。品質管理部門におきましても、食の安全・安心を第一と考え、品質管理のレベル向上に注力しながら、法令等に則った安全対策を確実に実行し、お客様からの信頼に応えられるよう努めてまいります。

営業部門におきましては、収益性の向上による体質強化をめざし、海外を含めた新たな販路の開拓を積極的に推進するとともに、配送方法の見直しも行いながら取引採算の改善に注力してまいります。通信販売部門におきましては、通信販売限定製品の企画や時宜に適したキャンペーン等の充実により、利用増加を図ってまいります。

以上によりまして、次期の見通しにつきましては、売上高58億8千万円、営業利益1億5千万円、経常利益1億4千5百万円、親会社株主に帰属する当期純利益8千万円を見込んでおります。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (平成30年3月31日) |
|-----------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 241,109 | 557,803 |
| 受取手形及び売掛金 | 834,184 | 870,965 |
| 電子記録債権 | 47,133 | 59,587 |
| 商品及び製品 | 64,592 | 39,753 |
| 仕掛品 | 9,728 | 7,509 |
| 原材料及び貯蔵品 | 77,995 | 76,458 |
| 前払費用 | 19,295 | 26,477 |
| 繰延税金資産 | 30,322 | 28,857 |
| その他 | 1,769 | 1,623 |
| 貸倒引当金 | △206 | △132 |
| 流動資産合計 | 1,325,926 | 1,668,905 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 1,803,367 | 1,820,894 |
| 減価償却累計額 | △1,234,601 | △1,282,730 |
| 建物及び構築物（純額） | 568,765 | 538,163 |
| 機械装置及び運搬具 | 4,010,034 | 4,184,430 |
| 減価償却累計額 | △3,515,040 | △3,637,304 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 494,993 | 547,126 |
| 土地 | 1,187,049 | 1,187,049 |
| リース資産 | 365,881 | 398,626 |
| 減価償却累計額 | △170,912 | △190,915 |
| リース資産（純額） | 194,969 | 207,711 |
| その他 | 216,649 | 220,627 |
| 減価償却累計額 | △185,890 | △189,981 |
| その他（純額） | 30,758 | 30,646 |
| 有形固定資産合計 | 2,476,535 | 2,510,696 |
| 無形固定資産 | 56,952 | 53,021 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 174,261 | 160,746 |
| 繰延税金資産 | 49,417 | 47,581 |
| その他 | 234,827 | 242,824 |
| 貸倒引当金 | △264 | — |
| 投資その他の資産合計 | 458,241 | 451,152 |
| 固定資産合計 | 2,991,729 | 3,014,870 |
| 資産合計 | 4,317,656 | 4,683,775 |

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (平成30年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 284,642 | 448,192 |
| 短期借入金 | 1,300,000 | 1,300,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 359,163 | 217,516 |
| リース債務 | 61,354 | 68,076 |
| 未払金 | 277,044 | 329,500 |
| 未払費用 | 118,176 | 118,573 |
| 未払法人税等 | 61,431 | 34,210 |
| 未払消費税等 | 27,443 | 37,975 |
| 賞与引当金 | 62,735 | 62,168 |
| その他 | 12,127 | 25,096 |
| 流動負債合計 | 2,564,117 | 2,641,309 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | — | 100,000 |
| 長期借入金 | 347,516 | 430,000 |
| リース債務 | 155,766 | 164,162 |
| 役員退職慰労引当金 | 58,102 | 69,315 |
| 退職給付に係る負債 | 41,491 | 36,296 |
| その他 | 8,303 | 3,687 |
| 固定負債合計 | 611,179 | 803,461 |
| 負債合計 | 3,175,297 | 3,444,770 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 222,000 | 222,000 |
| 資本剰余金 | 134,400 | 134,400 |
| 利益剰余金 | 3,014,068 | 3,120,093 |
| 自己株式 | △305,763 | △305,763 |
| 株主資本合計 | 3,064,705 | 3,170,730 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 10,310 | 931 |
| 土地再評価差額金 | △1,932,656 | △1,932,656 |
| その他の包括利益累計額合計 | △1,922,346 | △1,931,725 |
| 純資産合計 | 1,142,358 | 1,239,005 |
| 負債純資産合計 | 4,317,656 | 4,683,775 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | 5,600,614 | 5,652,737 |
| 売上原価 | 3,670,197 | 3,707,077 |
| 売上総利益 | 1,930,417 | 1,945,660 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,673,431 | 1,743,509 |
| 営業利益 | 256,985 | 202,151 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 3 | 3 |
| 受取配当金 | 2,253 | 2,432 |
| 受取家賃 | 15,746 | 16,320 |
| その他 | 6,117 | 9,387 |
| 営業外収益合計 | 24,120 | 28,143 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 17,244 | 16,631 |
| 保険解約損 | 2,931 | — |
| その他 | 5,197 | 6,688 |
| 営業外費用合計 | 25,373 | 23,319 |
| 経常利益 | 255,732 | 206,974 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 299 | 199 |
| 特別利益合計 | 299 | 199 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 5,441 | 2,927 |
| 特別損失合計 | 5,441 | 2,927 |
| 税金等調整前当期純利益 | 250,590 | 204,246 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 80,729 | 66,461 |
| 法人税等調整額 | △47,473 | 7,437 |
| 法人税等合計 | 33,256 | 73,898 |
| 当期純利益 | 217,334 | 130,348 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 217,334 | 130,348 |

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 当期純利益 | 217,334 | 130,348 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 2,857 | △9,378 |
| その他の包括利益合計 | 2,857 | △9,378 |
| 包括利益 | 220,191 | 120,969 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 220,191 | 120,969 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|---------|---------|-----------|----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 222,000 | 134,400 | 2,821,058 | △305,391 | 2,872,067 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △24,324 | | △24,324 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 217,334 | | 217,334 |
| 自己株式の取得 | | | | △372 | △372 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 193,010 | △372 | 192,638 |
| 当期末残高 | 222,000 | 134,400 | 3,014,068 | △305,763 | 3,064,705 |

| | その他の包括利益累計額 | | | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|------------|---------------|-----------|
| | その他有価証券評価差額金 | 土地再評価差額金 | その他の包括利益累計額合計 | |
| 当期首残高 | 7,453 | △1,932,656 | △1,925,203 | 946,863 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | △24,324 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | 217,334 |
| 自己株式の取得 | | | | △372 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 2,857 | — | 2,857 | 2,857 |
| 当期変動額合計 | 2,857 | — | 2,857 | 195,495 |
| 当期末残高 | 10,310 | △1,932,656 | △1,922,346 | 1,142,358 |

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|---------|---------|-----------|----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 222,000 | 134,400 | 3,014,068 | △305,763 | 3,064,705 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △24,323 | | △24,323 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 130,348 | | 130,348 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 106,024 | — | 106,024 |
| 当期末残高 | 222,000 | 134,400 | 3,120,093 | △305,763 | 3,170,730 |

| | その他の包括利益累計額 | | | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|------------|---------------|-----------|
| | その他有価証券評価差額金 | 土地再評価差額金 | その他の包括利益累計額合計 | |
| 当期首残高 | 10,310 | △1,932,656 | △1,922,346 | 1,142,358 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | △24,323 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | 130,348 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △9,378 | — | △9,378 | △9,378 |
| 当期変動額合計 | △9,378 | — | △9,378 | 96,646 |
| 当期末残高 | 931 | △1,932,656 | △1,931,725 | 1,239,005 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 250,590 | 204,246 |
| 減価償却費 | 285,735 | 291,130 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | 179 | △338 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | 1,331 | △566 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(△は減少) | △15,462 | 11,212 |
| 退職給付に係る負債の増減額(△は減少) | △8,054 | △5,195 |
| 受取利息及び受取配当金 | △2,256 | △2,435 |
| 支払利息 | 17,244 | 16,631 |
| 有形固定資産売却損益(△は益) | △299 | △199 |
| 有形固定資産除却損 | 5,441 | 2,927 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | △36,717 | △49,233 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | △8,047 | 28,594 |
| その他の流動資産の増減額(△は増加) | △3,716 | △7,318 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | 17,254 | 163,550 |
| 未払消費税等の増減額(△は減少) | 8,191 | 17,471 |
| その他の流動負債の増減額(△は減少) | 55,743 | 72,780 |
| その他 | △910 | △78 |
| 小計 | 566,249 | 743,180 |
| 利息及び配当金の受取額 | 2,256 | 2,435 |
| 利息の支払額 | △16,979 | △16,346 |
| 法人税等の支払額 | △77,506 | △92,620 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 474,020 | 636,648 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △166,978 | △239,408 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △28,540 | △13,556 |
| その他 | △9,940 | △13,069 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △205,460 | △266,034 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(△は減少) | 50,000 | — |
| 社債の発行による収入 | — | 100,000 |
| 社債の償還による支出 | △100,000 | — |
| 長期借入れによる収入 | 100,000 | 300,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △234,996 | △359,163 |
| 自己株式の取得による支出 | △372 | — |
| 配当金の支払額 | △24,375 | △24,334 |
| リース債務の返済による支出 | △63,527 | △70,422 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △273,271 | △53,920 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | △4,711 | 316,694 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 245,820 | 241,109 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 241,109 | 557,803 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループはロングライフパンの製造及び販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 328.76円 | 356.57円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 62.54円 | 37.51円 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|----------------------------|--|--|
| 親会社株主に帰属する当期純利益(千円) | 217,334 | 130,348 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円) | 217,334 | 130,348 |
| 期中平均株式数(千株) | 3,474 | 3,474 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。